

「競争力強化に関する研究会」について

1. 趣旨

- わが国経済は、少子高齢化・新興国との競争激化等の構造変化に直面する中、経済成長の低迷が長期化している。これに対し、これまで様々な政策的な対応等が講じられてきたものの、結果として低迷を抜け出すには至っていないのが現状である。
- わが国経済の低迷の要因は複数考えられるが、わが国企業・産業の競争力の劣化懸念をはじめとした本質的な要因を全体的な俯瞰の見地から分析し、これに対し、対症療法ではない、抜本的な対応策を講じていくことが、経済成長力の回復を果たす上で欠かせない。
- また、競争力強化に向けた取り組みを考えるに当たっては、政策・制度面の整備・充実に加え、企業や金融機関自身が競争力強化に関する課題をわが事として捉え、その閉じこもっている「殻」を自ら破る等、課題の克服に向け全力を挙げることも不可欠である。
- 競争力の強化は、まさにわが国の総力を挙げ取り組む必要があり、当行としては、まずわが国競争力強化に向けた課題を明らかにし、その克服に向けた取り組みを企業や金融機関等が自らの課題として運動化していくことを目的とし、このたび「競争力強化に関する研究会」を開催することとした。

2. 論点

- 足元の経済成長の低迷は、
 - 新しい担い手の不足等に起因する経済の新陳代謝の停滞、
 - 技術シーズの埋没、「ものづくりからコトづくり」（サービス化）への潮流に対する対応の遅れ、
 - 経営者の意識等にも起因する新たな事業創出の低迷、等が複合的に作用した結果とも思われ、それを網羅的に解決していくことは容易ではない。
- 当研究会では、競争力の根幹維持の必要性を含む、競争力強化に向けた各種要因の因果関係を明らかにした上で、
 - ① 新たな価値創出に向けて、複数の関係者をつなげる等の「構想力」を強化するための課題・方策、
 - ② その構想の実現に向け、複数の企業や当事者が連携する「場」（プラットフォーム）の構築に向けての課題や必要な政策支援、といった、新規事業・新サービスを生み出すための方策を中心に議論を進めていくものとする。

3. 研究会の構成

- 民間企業の技術者を中心に学識経験者、金融機関等よりメンバー委員およびアドバイザーにて構成する。なお、研究会の提言実現に向けた取り組みを円滑にすべく、関係省庁とも適宜の情報交換を行う。

4. スケジュール

- 競争力強化に向けた取り組みを早急に企業等の間において運動化していく必要性や、今後の政府施策への反映を期待し、年内には中間報告を取りまとめることとしたい。

以 上

「競争力強化に関する研究会」のメンバー

○ メンバー (12名)

氏名	所属・役職
市江 正彦	株式会社日本政策投資銀行 常務執行役員
小笠原 敦	独立行政法人理化学研究所 社会知創成事業 事業開発室 連携促進コーディネーター
澁谷 耕一	リッキービジネスソリューション株式会社 代表取締役
田中 琢二	株式会社産業革新機構 専務執行役員
中塚 隆雄	産業競争力懇談会 COCN 事務局長
名和 高司	一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授
西野 壽一	株式会社日立製作所 執行役常務 戦略企画本部長
◎ 広崎 膨太郎	日本電気株式会社 特別顧問
藤本 隆宏	東京大学大学院 経済学研究科 教授 ものづくり経営研究センター センター長
前野 隆司	慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 研究科委員長・教授
松本 毅	大阪ガス株式会社 技術戦略部 オープンイノベーション室 室長
水嶋 浩雅	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役社長

(※) 50音順、◎は座長候補

○ アドバイザー候補

- ・ 産業界・金融機関、学界、政府系機関等から幅広く募り、当初は20名程度でのスタートを想定。研究会を進める中で、順次追加していく。
- ・ なおオブザーバーとして、官公庁からも幅広く参加を募ることを想定。

○ 運営事務局

株式会社日本政策投資銀行 企業金融第1部 技術事業化支援センター長 島 裕
株式会社日本経済研究所 ソリューション本部 部長 野田 健太郎

以上